

CM方式活用協議会議事概要（第3回）

日 時：平成20年7月11日（金）10：00－12：00

場 所：弘済会館 4F 菊

出席者：石井良昌、梅田巖、大森文彦、岡正信、小澤一雅、絹川治、小林将志、齋藤明（代理：坂山修平）、斉藤康彦（代理：島田賢司）、佐橋義仁、白石孝誼、鈴木一、鶴田信夫、成田武志、萩原幸夫、古阪秀三、菊池厚、星野博信、中澤三樹夫、鈴木弘智、前川秀和、谷脇暁、小澤敬市、澤木英二、石崎仁志（敬称略）

- 新メンバーの紹介
- 国土交通省東北地方整備局森吉山ダム工事事務所の菊池厚氏、大阪府立大学総務部施設課の星野博信氏、足立区教育委員会学校施設課の中澤三樹夫氏、飯能市総合政策部契約検査課の鈴木弘智氏によるプレゼンテーションを実施
- 資料3、4、5、6、7について、事務局から議事内容を説明

（質疑応答）

- ・ 設計とCMを一括で行なうのは利益相反となり、公共では好ましくない。米国でも事例は無いはずである。
- ・ 森吉山ダムでは、CMRによる施工企業の推薦はなく、発注者が施工業者を直接選定している。
- ・ 英国ではCM導入事例は少ないが、The Engineer方式が多く採用されている。The Engineerの役割についても議論が必要である。
- ・ 建築は土木に比べ、CM導入による品質確保の意識が弱い。多少費用がかかっても品質を確保することが重要である。
- ・ 提案の評価方法では、発注者側から見た導入効果の検証はできるが、受注者側から見た効果（商取引としてCM方式の成立可能性）の検証も必要ではないか？
- ・ CO₂排出量の削減、ライフサイクルコストの縮減など、社会的要請に対応する評価項目も入れた方が良いのではないか？
- ・ 評価項目の表記方法には注意すべき。例えば、「縮減」「管理」「リスク」「事業」などが並列で用いられており、言葉のバランスが悪い。また、「地元業者の活用」という項目も誤解が生まれる可能性がある。
- ・ 効果検証をする上で、回答した自治体の規模（何人くらいの発注体制か）がわかるように調査した方が良い。
- ・ 評価軸と評価項目のバランスが良くない。事業マネジメントに通常マネジメント（予算管理等）とVE的マネジメント（コスト縮減等）の両方が入っている。事業マネジメントはリスクマネジメントとは表裏一体である。アカウンタビリティは、行政運営の補完という意味で地域貢献と合わせても良いし、地元業者の活用を項目化するかはCM方式の範疇をどこまで広げるかに拠る。
- ・ CMRに対する保険制度の環境整備について、検討を行う予定である。

- 効果検証の評価項目見直し、今後の約款やフィーに関する分科会の開催を確認して閉会